



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社
 コード番号 8424 URL <https://www.fgl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻田 泰徳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 細井 聡一 TEL 03-5275-8800
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	712,330	15.2	41,423	16.1	44,045	12.6	26,187	2.6
2019年3月期	618,119	4.7	35,680	9.1	39,100	11.1	25,515	16.3

（注）包括利益 2020年3月期 25,245百万円（14.9%） 2019年3月期 21,965百万円（△20.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	871.95	865.56	9.7	1.6	5.8
2019年3月期	844.69	837.77	10.0	1.6	5.8

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 1,322百万円 2019年3月期 1,259百万円

※ 2020年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,752,598	311,819	10.0	9,204.20
2019年3月期	2,592,981	295,039	10.1	8,680.32

（参考）自己資本 2020年3月期 275,869百万円 2019年3月期 261,671百万円

※ 2020年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△108,804	△11,242	127,754	77,416
2019年3月期	△79,975	△9,393	105,502	69,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	78.00	—	110.00	188.00	5,674	22.3	2.2
2020年3月期	—	100.00	—	105.00	205.00	6,164	23.5	2.3
2021年3月期（予想）	—	110.00	—	110.00	220.00		24.4	

（注）2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 96円00銭 記念配当 14円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	1.1	42,000	1.4	45,000	2.2	27,000	3.1	900.84

※ 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が上期末ごろに収束することを前提としており、今後の動向次第では、変動する可能性があります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	30,287,810株	2019年3月期	30,287,810株
② 期末自己株式数	2020年3月期	315,734株	2019年3月期	142,465株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	30,033,000株	2019年3月期	30,206,737株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2020年3月期 102,500株、2019年3月期 104,600株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2020年3月期 102,618株、2019年3月期 100,198株）を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	370,188	△3.8	23,635	8.1	25,725	3.3	16,462	△7.7
2019年3月期	384,706	△9.3	21,859	7.3	24,902	10.7	17,826	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	548.15	544.13
2019年3月期	590.17	585.33

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,104,065	220,868	10.5	7,343.64
2019年3月期	1,971,196	214,333	10.8	7,082.03

（参考）自己資本 2020年3月期 220,104百万円 2019年3月期 213,490百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が持続したものの、米中の貿易摩擦や欧州の政治情勢に加え、年度後半の新型コロナウイルスの国内外における感染拡大などの影響により、先行きに対する不透明感は拭えない状況にあります。

リース業界におきましては、2019年度のリース取扱高が前年度比6.2%増加して5兆2,983億円（公益社団法人リース事業協会統計、速報値）となりました。

こうした環境の下、当社グループは、2017年度～2021年度を対象期間とする中期経営計画「Frontier Expansion 2021」に取り組んでおります。中期経営計画の3年目となる2019年度もコーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じ、新しいビジネス領域を切り拓き、事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し続ける企業グループを目指して、計画に掲げたビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に遂行いたしました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比14.5%増加の1兆3,597億3百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,211億6千7百万円（5.4%）増加して2兆3,839億9千2百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比15.2%増加の7,123億3千万円、営業利益は前年度比16.1%増加の414億2千3百万円、経常利益は前年度比12.6%増加の440億4千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比2.6%増加の261億8千7百万円となりました。売上高、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前年度を上回る実績となり、連結会計年度の過去最高益を更新しております。

② セグメントごとの経営成績

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は前年度比3.1%増加して5,802億5千6百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.9%増加して1兆6,920億5千1百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比2.1%増加して5,288億5千3百万円となり、セグメント利益は前年度比10.8%増加して331億3千4百万円となりました。

[ファイナンス]

ファイナンスの契約実行高は前年度比27.4%増加して7,792億8千3百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比16.0%増加して6,655億5千7百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年度比6.7%増加して159億7千9百万円となり、セグメント利益は前年度比9.9%増加して113億3千万円となりました。

[その他]

その他の契約実行高は前年度比98.7%減少して1億6千3百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比6.7%減少して263億8千3百万円となりました。その他の売上高は前年度比96.1%増加して1,674億9千7百万円となり、セグメント利益は前年度比26.8%増加して92億5千4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末比5.4%増加の2兆3,839億9千2百万円となり、総資産は前連結会計年度末比6.2%増加の2兆7,525億9千8百万円となりました。当連結会計年度末において、間接調達、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比7.5%増加して1兆4,851億5千5百万円となり、直接調達は、社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末比4.3%増加して7,458億6千5百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の調達残高は、前連結会計年度末比6.4%増加して2兆2,310億2千万円となりました。直接調達比率は33.4%となり、前連結会計年度末比0.7ポイント低下いたしました。

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比8.2%増加の2,456億1千5百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比167億7千9百万円(5.7%)増加して3,118億1千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、774億1千6百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは1,088億4百万円の支出(前連結会計年度は799億7千5百万円の支出)となりました。主な変動要因は、貸貸資産除却損及び売却原価、リース債権及びリース投資資産の増減額、その他の営業貸付債権の増減額及び営業投資有価証券の増減額が増加したことなどによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、112億4千2百万円の支出(前連結会計年度は93億9千3百万円の支出)となりました。主な変動要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出及び投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことなどによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,277億5千4百万円の収入(前連結会計年度は1,055億2百万円の収入)となりました。主な変動要因は、間接調達では短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出が増加したこと、直接調達では債権流動化による収入及び社債の発行による収入の増加、コマーシャル・ペーパーの純増減額が減少したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動の急速な悪化が続いており、厳しい状況が続くものと予測しております。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高7,200億円(前年度比1.1%増)、営業利益420億円(同1.4%増)、経常利益450億円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益270億円(同3.1%増)を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大が上期末ごろに収束することを前提としており、今後の動向次第では、変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,173	77,436
割賦債権	97,452	79,753
リース債権及びリース投資資産	1,083,530	1,106,840
営業貸付金	298,432	307,124
その他の営業貸付債権	87,519	109,652
営業投資有価証券	179,529	234,837
その他の営業資産	10,830	15,706
賃貸料等未収入金	19,656	24,862
その他	52,779	74,359
貸倒引当金	△2,725	△3,085
流動資産合計	1,898,179	2,027,487
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	480,930	506,498
賃貸資産前渡金	15,073	6,911
賃貸資産合計	496,003	513,409
その他の営業資産	28,265	26,383
社用資産	1,790	13,319
有形固定資産合計	526,059	553,111
無形固定資産		
賃貸資産	330	266
その他の無形固定資産		
のれん	15,935	21,749
その他	6,591	7,644
その他の無形固定資産合計	22,526	29,394
無形固定資産合計	22,856	29,660
投資その他の資産		
投資有価証券	92,821	91,984
破産更生債権等	571	602
繰延税金資産	4,155	2,762
その他	47,541	46,079
貸倒引当金	△375	△363
投資その他の資産合計	144,713	141,065
固定資産合計	693,630	723,837
繰延資産		
創立費	0	1
開業費	1,171	1,271
繰延資産合計	1,172	1,273
資産合計	2,592,981	2,752,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,531	45,391
短期借入金	491,659	530,317
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	244,023	274,820
コマーシャル・ペーパー	500,700	450,700
債権流動化に伴う支払債務	22,900	28,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	27,802	41,396
リース債務	25,103	20,302
未払法人税等	5,555	4,215
割賦未実現利益	1,421	1,307
賞与引当金	2,015	2,219
役員賞与引当金	191	184
役員株式給付引当金	—	57
未経過リース料引当金	2	3
債務保証損失引当金	66	50
資産除去債務	—	453
その他	33,857	45,254
流動負債合計	1,419,831	1,465,573
固定負債		
社債	105,000	150,000
長期借入金	646,370	680,017
債権流動化に伴う長期支払債務	38,502	54,869
リース債務	593	417
繰延税金負債	15,606	15,706
退職給付に係る負債	1,869	2,177
役員退職慰労引当金	126	132
役員株式給付引当金	137	255
メンテナンス引当金	524	577
債務保証損失引当金	907	730
資産除去債務	1,770	2,311
その他	66,702	68,009
固定負債合計	878,110	975,205
負債合計	2,297,941	2,440,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	208,454	228,285
自己株式	△826	△2,075
株主資本合計	227,034	245,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,713	31,650
繰延ヘッジ損益	△577	△798
為替換算調整勘定	496	△435
退職給付に係る調整累計額	3	△163
その他の包括利益累計額合計	34,636	30,253
新株予約権	842	764
非支配株主持分	32,525	35,186
純資産合計	295,039	311,819
負債純資産合計	2,592,981	2,752,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	618,119	712,330
売上原価	551,433	635,982
売上総利益	66,686	76,347
販売費及び一般管理費	31,006	34,924
営業利益	35,680	41,423
営業外収益		
受取利息	101	71
受取配当金	1,690	1,772
投資事業組合運用益	378	48
匿名組合投資利益	336	—
持分法による投資利益	1,259	1,322
償却債権取立益	86	97
貸倒引当金戻入額	95	—
債務保証損失引当金戻入額	91	192
その他	252	243
営業外収益合計	4,293	3,750
営業外費用		
支払利息	530	627
社債発行費	16	31
為替差損	33	142
投資事業組合運用損	24	58
匿名組合投資損失	4	0
その他	264	266
営業外費用合計	873	1,128
経常利益	39,100	44,045
特別利益		
投資有価証券売却益	941	395
補助金収入	2,684	592
新株予約権戻入益	8	—
その他	2	0
特別利益合計	3,637	989
特別損失		
投資有価証券評価損	—	545
投資有価証券償還損	—	513
減損損失	22	1,283
固定資産処分損	10	14
関係会社清算損	0	—
固定資産圧縮損	2,684	592
その他	—	5
特別損失合計	2,717	2,954
税金等調整前当期純利益	40,019	42,080
法人税、住民税及び事業税	11,182	10,680
法人税等調整額	787	1,747
法人税等合計	11,969	12,427
当期純利益	28,049	29,653
非支配株主に帰属する当期純利益	2,534	3,466
親会社株主に帰属する当期純利益	25,515	26,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	28,049	29,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,553	△2,380
繰延ヘッジ損益	△478	△128
為替換算調整勘定	△1,066	△686
退職給付に係る調整額	△10	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△1,157
その他の包括利益合計	△6,084	△4,408
包括利益	21,965	25,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,437	21,804
非支配株主に係る包括利益	2,527	3,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,416	187,673	△224	208,397
当期変動額					
剰余金の配当			△4,716		△4,716
親会社株主に帰属する当期純利益			25,515		25,515
自己株式の取得				△695	△695
自己株式の処分			△17	94	76
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,542			△1,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,542	20,781	△601	18,637
当期末残高	10,532	8,873	208,454	△826	227,034

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,265	△92	1,551	△10	40,714	924	32,537	282,574
当期変動額								
剰余金の配当								△4,716
親会社株主に帰属する当期純利益								25,515
自己株式の取得								△695
自己株式の処分								76
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,552	△484	△1,055	14	△6,078	△81	△12	△6,171
当期変動額合計	△4,552	△484	△1,055	14	△6,078	△81	△12	12,465
当期末残高	34,713	△577	496	3	34,636	842	32,525	295,039

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	8,873	208,454	△826	227,034
当期変動額					
剰余金の配当			△6,333		△6,333
親会社株主に帰属する当期純利益			26,187		26,187
自己株式の取得				△1,364	△1,364
自己株式の処分			△22	115	92
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,830	△1,249	18,580
当期末残高	10,532	8,873	228,285	△2,075	245,615

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,713	△577	496	3	34,636	842	32,525	295,039
当期変動額								
剰余金の配当								△6,333
親会社株主に帰属する当期純利益								26,187
自己株式の取得								△1,364
自己株式の処分								92
連結範囲の変動								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,062	△221	△931	△167	△4,383	△78	2,660	△1,801
当期変動額合計	△3,062	△221	△931	△167	△4,383	△78	2,660	16,779
当期末残高	31,650	△798	△435	△163	30,253	764	35,186	311,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,019	42,080
貸貸資産減価償却費	30,066	33,694
貸貸資産除却損及び売却原価	19,898	118,027
その他の営業資産減価償却費	1,666	2,040
減価償却費	1,680	2,124
のれん償却額	768	1,132
減損損失	—	1,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△164	347
賞与及び役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	165	30
未経過リース料引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	137	175
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	143	52
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△91	△192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	253
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	545
受取利息及び受取配当金	△1,792	△1,844
資金原価及び支払利息	9,179	10,075
投資事業組合及び匿名組合投資損益 (△は益)	△686	11
持分法による投資損益 (△は益)	△1,259	△1,322
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△941	△395
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	513
固定資産処分損益 (△は益)	10	13
補助金収入	△2,684	△592
固定資産圧縮損	2,684	592
新株予約権戻入益	△8	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	19,028	17,581
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	18,628	△32,851
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△3,467	△4,076
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,974	△11,528
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△3,369	△22,143
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,648	△55,307
貸貸資産の取得による支出	△168,509	△170,362
その他の営業資産の取得による支出	△12,488	△12,424
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	53	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	451	△30
差入保証金の増減額 (△は増加)	△870	1,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258	551
リース債務の増減額 (△は減少)	△9,802	△4,629
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,880	1,239
その他	△577	△6,505
小計	△64,055	△90,423
利息及び配当金の受取額	1,722	3,158
利息の支払額	△8,913	△10,606
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,414	△11,526
補助金の受取額	2,684	592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,975	△108,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,275	△1,690
社用資産の売却による収入	—	11
有価証券の売却及び償還による収入	15	—
投資有価証券の取得による支出	△9,297	△5,489
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,233	917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,352	△6,393
その他	△716	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,393	△11,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,813	39,109
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	27,000	△50,000
長期借入れによる収入	303,495	336,231
長期借入金の返済による支出	△258,284	△269,934
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	4,000	6,000
債権流動化による収入	36,331	66,123
債権流動化の返済による支出	△36,992	△36,162
社債の発行による収入	35,000	65,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△695	△1,364
自己株式の処分による収入	76	92
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,064	—
配当金の支払額	△4,716	△6,333
非支配株主への配当金の支払額	△304	△781
その他	△157	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,502	127,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,855	7,678
現金及び現金同等物の期首残高	54,062	69,918
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△179
現金及び現金同等物の期末残高	69,918	77,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「ファイナンス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）、不動産リース及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務等を行っております。「ファイナンス」は、金銭の貸付、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用及び匿名組合組成業務等を行っております。「その他」は、環境エネルギー関連、手数料及びBPOサービス（新領域）業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	517,726	14,980	85,412	618,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,017	3,103	1,051	5,172
計	518,743	18,084	86,464	623,292
セグメント利益	29,892	10,308	7,299	47,501
セグメント資産	1,676,976	730,907	101,670	2,509,555
その他の項目				
減価償却費	30,066	—	1,777	31,844
のれんの償却額	—	324	443	768
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	156,941	—	12,488	169,429

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	528,853	15,979	167,497	712,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,026	3,708	1,078	5,813
計	529,880	19,688	168,575	718,143
セグメント利益	33,134	11,330	9,254	53,719
セグメント資産	1,704,786	804,101	128,744	2,637,632
その他の項目				
減価償却費	33,694	—	2,397	36,091
のれんの償却額	—	324	807	1,132
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	178,524	—	12,424	190,948

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	623,292	718,143
セグメント間取引消去	△5,172	△5,813
連結財務諸表の売上高	618,119	712,330

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,501	53,719
セグメント間取引消去	△2,028	△2,486
全社費用(注)	△9,792	△9,808
連結財務諸表の営業利益	35,680	41,423

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,509,555	2,637,632
全社資産(注)	83,426	114,966
連結財務諸表の資産合計	2,592,981	2,752,598

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	31,844	36,091	1,570	1,768	33,414	37,859
のれんの償却額	768	1,132	—	—	768	1,132
持分法適用会社への 投資額	—	—	23,423	23,657	23,423	23,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,429	190,948	1,275	1,690	170,705	192,638

- (注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	8,680.32円	9,204.20円
1株当たり当期純利益	844.69円	871.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	837.77円	865.56円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期末自己株式数は、前連結会計年度104,600株、当連結会計年度102,500株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度100,198株、当連結会計年度102,618株であります。

3. 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	295,039	311,819
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33,368	35,950
(うち新株予約権)	(842)	(764)
(うち非支配株主持分)	(32,525)	(35,186)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	261,671	275,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,145	29,972

5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,515	26,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,515	26,187
期中平均株式数(千株)	30,206	30,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	249	221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式の取得による連結子会社化)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会において、ヤマトホールディングス株式会社（本社：東京都中央区 代表取締役社長：長尾 裕、以下「YHD」）の完全子会社であるヤマトリース株式会社（代表取締役社長：尾方 直美、以下「YL」）の発行済普通株式の60%を取得し、当社とYHDの共同事業とすることについて決議し、YHDとの間で株式譲渡契約を締結し、2020年4月1日付で株式を取得しました。本株式取得に伴い、YLは当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ヤマトリース株式会社
事業の内容	トラックを中心としたリース事業、車両流通サポート事業、その他（事業承継サポート事業等）

(2) 企業結合を行った主な理由

本件の共同事業化は、芙蓉リースグループ及びヤマトグループ双方の事業基盤・ノウハウ等を組み合わせることで、両社共同でYLの競争力強化及び事業領域拡大を実現し、更なる事業拡大を目指すものです。また、両社はYLの共同事業化のみならず、互いの経営資源や強みを提供・活用することによる事業上のシナジー創出や更なる事業連携の可能性についても協議を開始することに合意しております。

当社及びYHDは、物流業界の課題解決を通じて企業の持続的成長を実現するにあたり、業界の垣根を越えた企業間連携が今後益々重要になるとの認識に基づき、YLの成長戦略及び事業連携について協議及び検討を進めてまいりました。その結果、高い連携効果が見込まれるYLを共同事業化し、YHDの事業基盤と芙蓉リースグループの多様なソリューションや金融系のリスク管理機能などのノウハウを組み合わせ、ソリューションの高度化及びサービスラインナップの拡充を図ることにより、事業領域の拡大、企業価値向上を目指すことに合意いたしました。今後は、ファイナンスサービスの高度化や車両管理・整備体制の強化、物流ファシリティのアセットマネジメント、業界の働き方改革を実現するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング：企業の管理業務等を効率的に受託するサービス）など、芙蓉リースグループがもつサービス・ノウハウを、YLを通じて多様な運送事業者を提供することで、YLの事業拡大、そして物流業界全体の生産性向上及び持続的な成長に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	60.00%
取得後の議決権比率	60.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてヤマトリース株式会社の発行済株式の60.00%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,300百万円
取得原価		3,300百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

(1) 契約実行高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		対前年度比増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	372,359	31.3	365,420	26.9	△6,938	△1.9
	オペレーティング・リース	157,606	13.3	179,078	13.2	21,472	13.6
	リース計	529,965	44.6	544,499	40.1	14,533	2.7
	割賦	32,939	2.8	35,757	2.6	2,818	8.6
	リース及び割賦計	562,904	47.4	580,256	42.7	17,352	3.1
ファイナンス		611,823	51.5	779,283	57.3	167,459	27.4
その他		12,488	1.1	163	0.0	△12,325	△98.7
合計		1,187,217	100.0	1,359,703	100.0	172,486	14.5

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当連結会計年度末 (2020年3月31日)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	1,083,530	47.9	1,106,840	46.4	23,309	2.2
	オペレーティング・リース	481,260	21.3	506,765	21.3	25,504	5.3
	リース計	1,564,791	69.2	1,613,605	67.7	48,814	3.1
	割賦	96,031	4.2	78,445	3.3	△17,585	△18.3
	リース及び割賦計	1,660,822	73.4	1,692,051	71.0	31,228	1.9
ファイナンス		573,736	25.4	665,557	27.9	91,820	16.0
その他		28,265	1.2	26,383	1.1	△1,882	△6.7
合計		2,262,824	100.0	2,383,992	100.0	121,167	5.4

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。